

LEADBRAIN TIMES

会社経営に必要な**ひと、お金、目標を**相談できるパートナーでありたい

[NOVEMBER 2021]

Z vol. 018

MONTHLY COLUMN 今月のお役立ちブレーン

事業再構築補助金 第2回公募の振り返り 令和3年度 年末調整変更の ポイント 助成金診断 アンケート MONTHLY FAVORITE **今月のお気に入り飲食店** 韓国屋台酒場



2021年10月より、新型コロナに関する緊急事態宣言、時短制限等が各地域で段階的に解除され、執筆時(10月末)ではほぼ全面的に制限解除の状況となっております。いよいよ経済活動が本格化するのか、またしても、第6波等の影響で制限がかかる日々に戻るのか、もはや神のみぞしるといった状態です。いずれにしても、相対的に経済活動が正常化していく兆しは見えてきており、同時に感染防止協力金、雇用調整助成金等の公的支援も縮小されていくかと思います。

そのような中、財務において重要な視点は、特にこれからは BS経営を実践するということです。BS(貸借対照表)とPL (損益計算書)では間違いなくPLの方がシンプルで、チェック しやすい資料であることは確かです。売上・原価・営業利益・経 常利益など、経営指標としてもシンプルで比較しやすい科目構 成となっています。ただ、PLというのは、基本1年間の経営成 績を表したものですので、たまたま偶然いい年もあれば、この 2年間の新型コロナのような外部環境により、本来の経営努力では如何ともしがたい、厳しい結果になることもあります。

一方でBSは自社の歴史の積み上げであり、過去からすべての期間の通信簿のようなものと言われます。すなわちBSはたまたま偶然に数値が良くなったり、悪くなったりすることはありません。

したがって、BSを良い状態にできる経営者が本当に優秀な経営者だということです。金融機関の審査も基本的にBS重視なのはここに繋がるからです。

つまり。。。成功する社長はPL思考。成功し続ける社長はBS思考なのです。これからの不確実な時代は、企業が生き残るだけでも大変な時代を迎えます。ですからまずは生き残る経営すなわち成功し続ける経営を心掛けることが重要な視点だと考えます。

B LEAD BRAIN

事業再構築補助金 第2回公募の振り返り





B LE∧D BR∧IN

令和2年3月より公募が開始された"ポストコロナ・ウィズコロ ナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った 事業再構築を支援する事業再構築補助金"について現在第3回

公募までが終了し、第2回公募までで延べ17,352件が採択さ れました。そこで今回は第2回公募の採択結果について見てい

応募と採択結果

第2回公募の応募件数は20,800件でした。このうち申請要件を満 たしたものは18,333件、その結果、9,336件が採択されています。

9,336件/18.333件



件 数	応募件数	申請件数 (*書類不備等がなく申請 要件を満たした件数)	採択件数	採択率
緊急事態宣言枠	5,893	5,078	3,924	66.6%
通常枠	14,859	13,219	5,388	36.3%
卒業枠	48	36	24	50.0%
グローバルV字回復枠	0	0	0	_
合計	20,800	18,333	9,336	44.9%

主な不備としては、次の例が挙げられています。









※ 売上高減少要件に必要な月別売上高 に証明する書類が添付されていない。 (※)「認定経営革新等支援機関による確認 書」に記載された法人名等が申請者 と異なる。

ている、ファイルが破損している。

第1回と第2回の採択率

	第1回	第2回
通常枠	30.1%	→ 36.3%
緊急事態 宣言枠	55.7%	→ 66.6%

第1回に比べて、通常枠の採択率は30.1%→36.3%、緊急事態宣 言枠は55.7%→66.6%といずれも上がっています。第3回公募で は新たに「最低賃金枠」が設けられており、緊急事態宣言枠よりも採 択基準において優遇されます。なお、「最低賃金枠」は申請にあたっ て「最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員数の 10%以上いること」などの要件があります。

業種別の応募と採択割合について

今回の応募件数と採択件数を業種別にみると、特に製造業、宿泊・ 飲食サービス業、卸売・小売業が多くなっています。その他の業種 についても幅広い業種で応募・採択されていることがわかります。

G 情報通信業

F 製造業

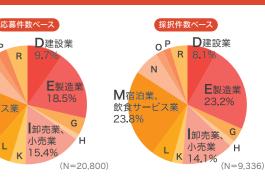
D 建設業

R サービス業(他に分類されないもの) P 医療. 福祉

0 教育,学習支援業

N 生活関連サービス業,娯楽業 M 宿泊業.飲食サービス業 ▶ 学術研究.専門·技術サービス業

K 不動産業 物品賃貸業 ▮ 卸売業 小売業 H 運輸業,郵便業



応募金額の分布(全類型合計)

応募金額は1,000万円以下と6,000万円

に二極化しており、3.000万円を超えると 金融機関の確認が必要となるため、3,000 万円をわずかに下回る申請も多いです。





最後に

9月21日(火)に第3回公募の応募が締め切られ、採択発表 は11月中旬から下旬を予定しています。また今年度は残り 2回の公募を予定しておりますので詳しい応募要件や申 請枠等は事業再構築補助金事務局にある公募要領をご確 認下さい。申請をご検討の方でGビズプライムを取得され ていない場合は、お早目の取得をおすすめします。

またこれまでの採択事例については、日本標準産業分類毎における「事業 ますので、右記QRコードからご覧ください。

事業再構築補助金事務局 ホームページはこちら





補助金申請 サポートサービス

事業再構築補助金のお悩みを認定経営等革新機関の当社が全国どこでもサポートいたします! 【補助金申請サポート料金】



着手金 成功報酬

交付決定時 補助金入金時

15万円 (※リードブレーングループの顧問先様は無料) 交付決定額の5% 交付決定額の5%



申請サポートの

令和3年度

年末調整の変更ポイント

今年も10月に入り、年末調整の計画準備をする時期になりました。 令和2年度は年末調整の内容が大幅に変更され、扶養控除等(異動) 申告書も一部様式が変更となりました。令和3年度に関しては大き な変更はありませんが、「行政のデジタル化推進」に伴い一部改正が 加わっているので、ご紹介していきたいと思います。



B LE∧D BR∧IN

制度上の改変

- ▼ 令和3年度より変更となる主な項目は、大きく以下の4つになります。
- 1 税務関係書類における 押印義務の見直し
- 3 住宅ローン控除の特例の見直し (要件緩和·期間延長)



2 年末調整電子化に伴う税務署への 事前申告の廃止

退職所得課税の見直し

※令和4年1月以降に支給する退職手当等から適用



税務関係書類における押印義務の見直し

政府が主要政策として掲げている「行政のデジタル化推進」に伴 い、令和3年後半に行政手続きの押印廃止が発表されました。この 影響により、税務署長等に提出される申告書等(税務関係書類)に ついても、令和3年4月1日以降、原則「押印が不要」となりました。 押印廃止になるのは国税関係書類全般となりますので、扶養控除 等(異動)申告書など従業員から提出される年末調整関係書類も、 従来印字されていた「印」が令和年分の様式から削除されています。

	(フリガナ)	プトの生年月日 単・大・和 単・全	年 月 日	\bigcap
	あなたの氏名	● 使領1の氏名		はたる地をにつ (扶
- 提出を受けた絵写の支机者が記載してください。	あなたの個人委号			等争音素の提出 反応でいる場合 には、CMRを付け でださい。
	あなたの住所 又は居所	(郵便番号 -)	配偶者 の有無 有・無	

	(フリガナ)	また。 またの生年月日 号 : 大・昭	年 月 日	\frown
	あなたの氏名	世帯の氏名	7 /2 1	現たる総等につ (扶
の報告を受けた動与の文払者が記載してください。	あなたの個人番号	→ 対象などの級例		等季音素の提出 (拠点している場合 には、CDを任け でください。
	あなたの住所	(郵便香号 -)	配偶者 有・無	(((231),)

年末調整電子化に伴う税務署への事前申告の廃止

これまでは、年末調整申告書を従業員から電子データで回収する場合、事 前に税務署へ「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法 による提供の承認申請書」を提出し、承認を受ける必要がありました。今回 の改正では、以下の申請書に関して、事前承認が不要となります。また、 年末調整で回収した扶養控除申告書、保険料控除申告書、配偶者控除等 告書は、翌年1月10日の翌日から7年間保存が義務づけられていますが、

これらも電子データで保存することが可能となります。これによりますます 申請の電子化が進むことが見込まれます。今まで年末調整業務を紙で行っ ていたり、手作業が多く業務の効率化が難しいと感じていたりした部分が、 電子データにより処理ができるようになることで、負担が軽減され、入力 ミスが減るなど、ストレスなく手続きを完了できます。

事前承認が不要な申告書一覧

- ✓ 給与所得の扶養控除申告書
- ✓ 従たる給与についての扶養控除等申告書
- ✓ 給与所得者の配偶者控除等申告書
- ✓ 給与所得者の基礎控除申告書

LEADBRAIN TIMES VOL.018

🧹 給与所得者の保険料控除申告書



- ✓ 給与所得者の住宅借入金等を有する場合の所得の 特別控除申告書(いわゆる住宅ローン控除申告書)
- 所得金額調整控除由告書
- 退職所得の受給に関する申告書
- 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書



www.leadbrain.co.in



住宅ローン控除の特例の見直し(要件緩和・期間延長)

消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症対策により、住 宅に対する税制上の支援措置として創設された住宅ローン控除の

特例等の期間が1年間延長されることになりました。適用対象とな るのは、以下の契約期限および入居期限を満たす場合となります。

契約期限	入居期限	面積要件
▶ 注文住宅2020年10月~2021年9月▶ 分譲住宅等2020年12月~2021年11月	2021年1月1日 ~2022年12月31日	合計所得金額1,000万円以下の方についてのみ、面積要件が50㎡から40㎡に緩和されます
退職所得理税の目直し		

返職が特殊忱の兄担し

これまで**「退職所得金額」**は、退職手当等の金額から勤続年数に応 じて計算した「退職所得控除額」を控除した残額の1/2相当とさ れていました。勤続年数5年以下の従業員(役員以外)が受け取る 退職手当等(=短期退職手当等)について、次のとおり区分に

応じて計算式が示されました。つまり、**勤続5年以下の短期勤務** の従業員に支給される退職金に係る所得税が増額されること になります。※令和4年1月以降支給の退職手当等について適用

収入金額-退職所得除額≦300万

(収入金額-退職所得控除額)×1/2

=退職所得の金額





収入金額一退職所得控除額>300万円

150万円*1+{収入金額 -(300万円+退職所得控除額)}**

=退職所得の金額

※1 300万円以下の退職所得の金額(150万円=300万円×1/2) ※2 300万円を超える部分の退職所得の金額 (退職所得控除をここで適用します)⇒ここでは1/2を乗じません。



改正前

勤務期間が5年=40万円に5を乗じた200万円が 退職所得控除額となります。これを退職金1000万円から差し 引いた800万円に1/2を乗じた400万円が課税退職所得です。

改正後

200万円を1000万から差し引いた800万円を計算するところまでは 税制改正前と相違ありません。300万円までは1/2を乗じた150万、 300万円を超えた500万円については、1/2を乗じないため、150万 +500万円=650万円が課税退職所得となります。

年末調整代行サポート



毎年面倒で手間がかかる年末調整。 処理に不安があるご担当者様のご負担を軽減致します。ご相談ください。

【代行業務報酬】

- ·年末調整基本業務 30.000円/社
- •年末調整処理

600円/人

LEADBRAIN TIMES VOL.018 www.leadbrain.co.in

B LEAD BRAIN

助成金診断アンケート

厚生労働省が提供する助成金を活用しませんか?

助成金に対して、どういった種類が該当するかわからない、申請手続きが 難しいといったお悩みはありませんか?「助成金診断アンケート」にお答え 頂くことで、貴社の課題にあった支援制度と受給見込額をご案内いたします!



B LEAD BRAIN



以下のアンケートより、厚生労働省(労働)分野関係の 助成金が受給可能かどうか診断して、結果をお知らせ します。できるだけ正確にお答えください。





貴社名		代表者名	
所在地	〒		
TEL		FAX	
業種		資本金	
ご記入者		役職	

	美 種		資本金			
č	ご記入者		役職			
Q1.	高年齢者を原	(はい・	いいえ)			
Q2.	2. 障害者を雇い入れる予定はありますか? (はい・いし					
Q3.	Q3. 就職氷河期世代(35歳以上55歳未満)を雇い入れる予定はありますか? (ん					
Q4.	Q4. トライアル雇用を行う予定はありますか? (はい・いいえ					
Q5.	Q5 . 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を雇い入れる予定はありますか? (はい・いいえ)					
Q6.	Q6. 東日本大震災による被災者を雇い入れる予定はありますか? (はい・い					
Q7.	有期契約労働	(はい・	いいえ)			
Q8.	事業活動を終	(はい・	いいえ)			
Q9.	再就職先が激	(はい・	いいえ)			
Q10	. 派遣労働者	(はい・	いいえ)			
Q11	Q11. 建設関連の事業を行っていますか? (はい・いい					
Q12	Q12. 労働者の能力開発(職業訓練)を行う予定はありますか? (はい					
Q13	Q13. 事務所の設置·整備あるいは、創業を行う予定はありますか? (はい・いいえ					
Q14	Q14. 難病を抱えている方を雇い入れる予定はありますか?					
Q15	Q15. 障害者が作業できるように環境整備を行う予定はありますか?					
Q16	. 障害者のため	めの支援(介助者の配置、委嘱等)を行う予定 	はありますか?	(はい・	いいえ)	
Q17	. 育児·介護休	業制度を導入しており取得する方はいます	か?	(はい・	いいえ)	
Q18	. 短時間正社員	員制度を導入する予定はありますか?		(はい・	いいえ)	

Q19. 短時間労働者の労働時間を延長する予定はありますか?	?	(はい・いいえ)
Q20. 介護の事業を行っていますか?		(はい・いいえ)
Q21. 労働者の賃金水準を向上させる予定はありますか?		(はい・いいえ)
Q22. 労働者に対して法定外の健康診断を行う予定はあります	すか?	(はい・いいえ)
Q23 . 沖縄県内で若者(35歳未満)を雇い入れる予定はありま	ますか?	(はい・いいえ)
Q24. 移住による労働者を受け入れる予定はありますか?	(はい・いいえ)	
Q25 . 女性の職域拡大、管理職登用等を行う予定はありますか	?	(はい・いいえ)
Q26. 高年齢者のために環境整備を行う予定はありますか?		(はい・いいえ)
Q27 . リストラで大量離職した人(再就職援助計画等退職者)を	(はい・いいえ)	
Q28. 中小企業で構成された協同組合等で人材確保事業を行	(はい・いいえ)	
Q29. 新しくテレワーク規定を整備してテレワークを推進しる	(はい・いいえ)	
Q30. 短時間労働者にも社会保険の加入を進めて行きますか?	(はい・いいえ)	
Q31. コロナ禍での対応のため、母性健康管理措置として休暇	(はい・いいえ)	
Q32. 不妊治療に専念するための柔軟な働き方や休暇制度を認	(はい・いいえ)	
Q33. 生産性向上を目的とした設備投資を行う予定はあります	(はい・いいえ)	
Q34. 従業員のために雇用管理を整備する予定はありますか ′	(はい・いいえ)	
Q35. 従業員のスキルアップを促進するための取組を行う予定	定はありますか?	(はい・いいえ)
その他ご質問等がございましたらお書きください。	ご記入いただきありがとうございます	. 4

ご記入いただきました内容を写真又は データにて弊社へお送りください。

※別途アンケート用紙をご希望の方は お気軽にお問い合わせください。



助成金申請サポートサービス

複雑で手間のかかる助成金申請を、受給可否や受給可能額の診断から、 就業規則の作成・改訂、書類の作成・申請までトータルサポートいたします。

助成金申請サポート料金/申請1件につき

成功報酬 申請時 成功報酬 交付決定時 申請額の10% 不支給時は返還

申請額の10% 助成金申請に伴う計画書等の提出 30,000 円/件



LEADBRAIN TIMES VOL.018 LEADBRAIN TIMES VOL.018 www.leadbrain.co.jp www.leadbrain.co.jp





LB広報部チョイスの

今月のお気に入り店



韓兵衛 新橋店

韓国屋台酒場

サラリーマンの街で本場韓国を味わえるお店

東京新橋の駅前ビル地下1階にある韓国屋台。ディープな飲み 屋が並ぶ中でオープンな店構えもあってひときわ目を引くお 店です。メニューやお酒はもちろんのこと、モニターで流れて いる映像や座席、装飾までこだわりを感じられ、本当に韓国に いるような雰囲気を味わえます。店員さんのオススメで多くの お客様が頼まれるというサムギョプサルや、カンジャンセウと 言われるエビの醤油漬け、イイダコを豚肉などと炒めたチュッ クミなどなど本格的な韓国料理が味わえます。韓国料理は辛い







イメージがありましたが辛さも選べるので、辛い物が苦手な方 にもおすすめです。1度訪れただけでは、すべて食べるのは難 しいくらいそそられる料理がたくさんあったので、また仕事終 わりに行こうと思います。辛い料理とビールの相性は抜群で、 ついついビールがすすんでしまいますが、韓国焼酎のソジュや ノンアルコールの方には韓国ジュースもありますので幅広い 層の方が楽しめます。

韓兵衛 新橋店

東京都港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館 B1F

TEL:03-6263-8068

MONTHLY **NEWS** 今月のお知らせ

新規顧問先 紹介キャンペーン



浦助全 助成金 を活用したい



会計処理・社会保険・ 労働保険手続きを



資金調達 に悩んでいる



人事労務 で悩んでいる

商品券 5 万円分 プレゼント

※キャンペーンの適用はLBグループとご紹介先との顧問契約が 成立した場合に限ります(ただしスポットは除く)。

こんなお悩みをお持ちの**経営者さま**がいらっしゃいましたら

社に是非、ご紹介ください



2021年11月30日まで

B LEAD BRAIN

経済産業省認定 経営革新等支援機関 リードブレーングループ リードブレーン株式会社 リードブレーン社会保険労務士法人 リードブレーン行政書士法人

〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-5-11 岩本町 T・I ビル 8 階 TEL 03 5835 2805 FAX 03 5835 2825

NAGOYA 〒466-0051 愛知県名古屋市昭和区御器所 3-10-5 3 階 TEL 052 890 7841 FAX 052 890 7845